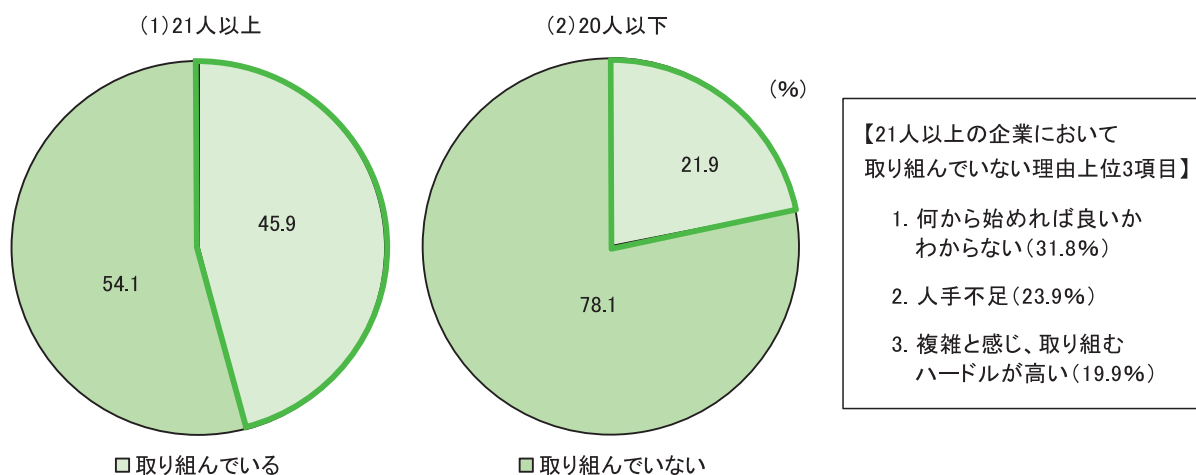


## 防災・減災の取組

### 7. 防災・減災対策を進めるため、関係者も巻き込みつつ普及啓発を推進することが必要。

- ・防災・減災対策を行った企業ほど、短期間で売上の回復を達成。
- ・一方、規模が小さい事業者は、防災・減災対策の取組が必ずしも十分でない。「何から始めれば良いかわからない」とする事業者が多く、大企業等の関係者の協力を得て普及啓発を推進することが必要。

図7 自然災害への備えに具体的に取り組んでいる割合

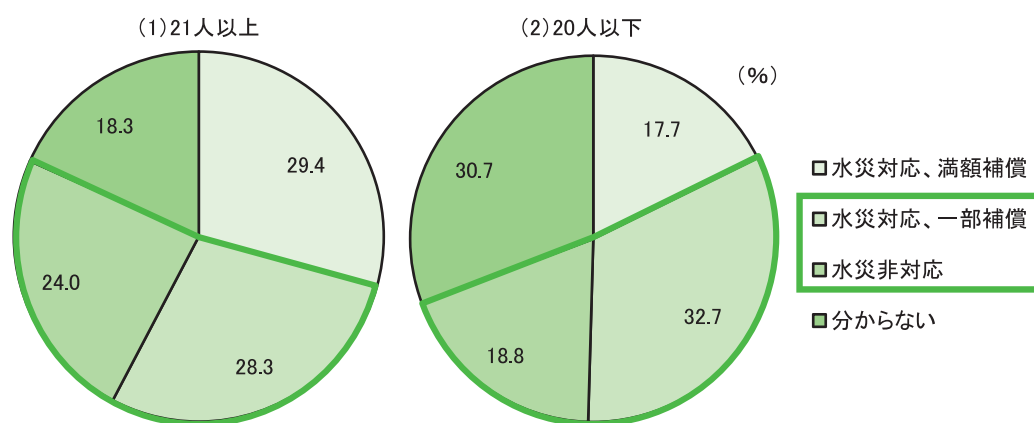


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」、「小規模事業者の災害対応に関する調査」

### 8. リスクに見合った災害保険への加入を進めることが必要。

- ・多くの中小企業は、損害保険や火災共済に加入。
- ・他方、水災に対応していない保険や、一部しか補償されない保険への加入が半分以上。
- ・リスクに見合ったカバー率の保険加入を進めることが必要。

図8 加入している損害保険・火災共済の内訳



(注)自然災害に対応する損害保険又は火災共済に加入している者を集計。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」、「小規模事業者の災害対応に関する調査」

出典『2019年版「中小企業白書」「小規模企業白書」概要』(中小企業庁)

(URL:[https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/2019\\_pdf\\_mokujityuuGaiyou.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/2019_pdf_mokujityuuGaiyou.pdf))

※この記事本文は、上記出典をもとに本会にて編集したものです。